

## 労働総研提言「働くものの待遇改善こそデフレ打開の鍵

### 企業の社会的責任を問う」

#### はじめに——デフレ経済脱却への道

##### (1) 回復が見られない日本経済

2010年7-9月期における我国の名目GDP(国内総生産)は482.9兆円で、リーマン・ショック時(2008年7-9期)を、まだ3.5%、17.6兆円下回っている。

外務省「主要経済指標(日本及び海外)」によれば、各国の、2008年7-9月期に対する2010年4-6月期の実質GDPは、日・米・独・仏・英の先進5カ国が、いずれも中国、韓国を大きく下回っており、中でも日本は、世界経済危機の震源地であるアメリカを大きく下回り、イギリスに次いで低くなっている。(第1表)

今回の世界経済危機は、リーマン・ブラザーズの経営破綻に象徴される、アメリカ発の金融危機に端を発するが、当初、その影響が他の国より小さく、いち早い回復が期待されていた日本経済がこのように停滞しているのは、1991年の「バブル経済崩壊」を機に明らかになった日本経済の構造的問題が、その後の経済・財政運営の誤りもあって、基本的に改善されてこなかったからである。

いま、1991年以降の日本経済を、名目GDP(国内総生産)で眺めてみると、1992年以降、成長率が著しく鈍化し、それまで年率6.0%前後で成長していたGDPが、年率1.6%まで水準を下げた。

それでも1997年までは、プラス成長が続いていたが、97年から2007年までは、いわばゼロ成長期で、2003年までは2000年を除いてマイナスで、その後4年は、実感はないものの上昇が続き、ようやく抜け出せるかと思われたところへ、2008年秋のアメリカ発の世界経済危機が追い打ちをかけたのである。

2007-09年の2年間で、GDPは、-8.0%、41.3兆円も急落した。その結果、「バブル経済崩壊」後の18年間を通して、日本の名目GDPは、わずか4.8兆円、1.03%の増加にとどまった。年率に直すと、わずか0.057%であり、ほぼゼロ成長であった。まさに、「失われた18年」といえる。

デフレ判断のメルクマールとされる「企業物価指数」をみると、1992年から下落が始まり、1991～2009年の18年間に9.0%も低下している。つまり、18年前からデフレは始まっていたといえる。

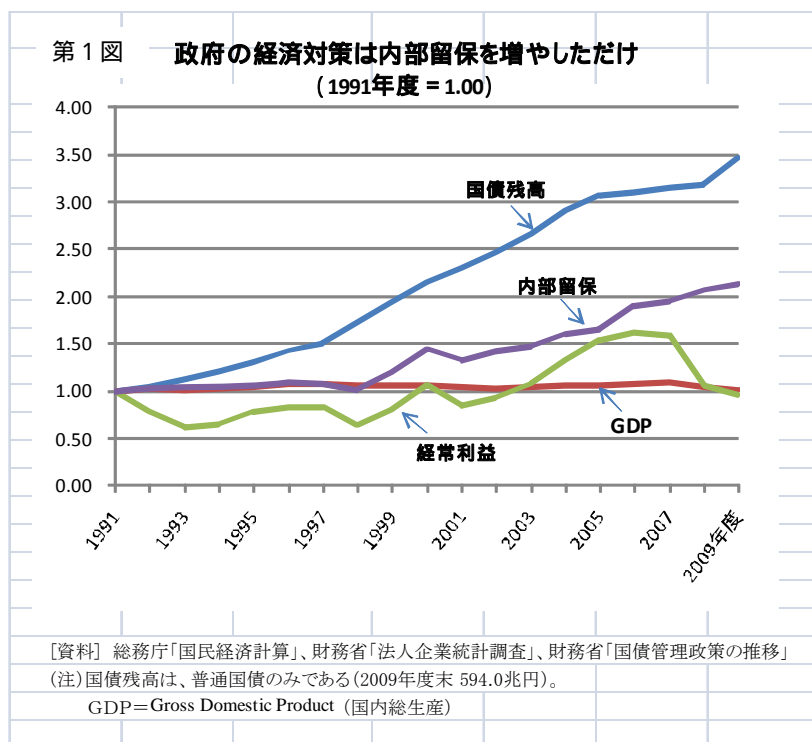
政府は、景気対策として赤字国債の発行による膨張財政を続け、この間に国債発行残高を422.3兆円(年平均23.5兆円)も増やした。特に、小渕内閣(1998年)以降の10年間に283.5兆円も増えたが、この間の経済成長率は、年率-0.002%であり、まったく改善は見られなかった(第1図)。

そのなかで、大企業は「売れなくても儲かる」体制づくりを進め、経常利益は、2004年にバブル前を上回り、2007年には、バブル(1991年)を59.2%、19.9兆円も上回った。しかし、同期間に、

第1表 リーマン後の実質経済成長率  
(2010年4-6/2008年7-9)

中国	1.85
韓国	1.21
アメリカ	0.99
フランス	0.95
ドイツ	0.94
日本	0.90
イギリス	0.87
外務省「主要経済指標」 (日本及び海外)から推計。	

労働者の現金給与総額は-1.8%、0.7 万円低下し、雇用者は、正規雇用が 198 万人減少する一方で非正規雇用が 835 万人も増加して、実に 3 人に 1 人が非正規雇用者になった。完全失業者は 120.2 万人増加し、中小企業を中心とする倒産も、年間 3,368 件も増えた。



その一方で、本来なら国内設備投資に使われるべき「純利益」が「内部留保」としてため込まれ、196.2 兆円も増加し、国内需要不足、デフレの大きな原因となった。

問題は、その傾向が、リーマン・ショック後の世界経済危機の中で加速化したことである。2007～2009年の2年間に、名目国内総生産が 41.3 兆円減少するなかで、国債残高が 52.5 兆円増加、雇用者は非正規を含め 78.5 万人も減少、完全

失業者は 79.2 万人の急増、企業倒産件数も 1389 件増加した。その一方で、企業の内部留保が 37.8 兆円増加した。(第2表)

第2表 失われた18年(各期間の増減)

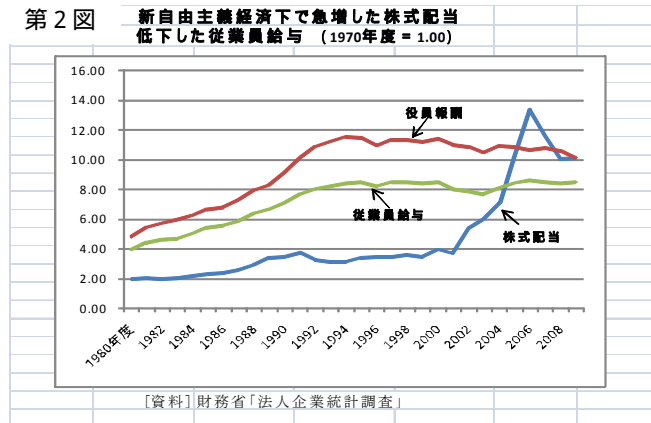
	単位	18年間の増減	バブル崩壊後6年	ゼロ成長期10年	世界経済危機2年
		(2009-1991年)	(1997-1991年)	(2007-1997年)	(2009-2007年)
名目GDP	(兆円)	4.8	46.2	-0.1	-41.3
企業物価指数	(%)	-9.0	-6.5	-1.5	-1.0
国債発行高	(兆円)	132.8	24.3	91.5	17.1
〃 残高	(兆円)	422.3	86.3	283.5	52.5
経常利益	(兆円)	-1.5	-5.8	25.7	-21.4
内部留保	(兆円)	234.0	15.5	180.7	37.8
企業倒産件数	(件)	4757.0	5741.0	-2373.0	1389.0
役員を除く雇用者	(万人)	559.5	427.0	211.0	-78.5
正規雇用者	(万人)	-236.0	173.0	-371.0	-38.0
非正規雇用者	(万人)	795.0	255.0	580.0	-40.0
完全失業者	(万人)	199.4	93.7	26.6	79.2
現金給与総額	(万円)	-3.0	3.7	-4.4	-2.3

[資料]  
「名目国内総生産」:内閣府「国民経済計算」、「法人企業経常利益」&「内部留保残高」:財務省「法人企業統計調査」、「企業物価指数」:日本銀行「企業物価指数」、「国債発行残高」:財務省「国債関係諸資料」、「現金給与総額」:厚生労働省「毎月勤労統計調査」「役員を除く雇用者」(内)正規 (内)非正規:厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、「完全失業者」:総務省「労働力調査」、「企業倒産件数」:東京商工リサーチ。

## (2) 「新自由主義」を払拭し、プラスの循環に復帰を

1991 年は、いわゆる「バブル経済」が崩壊した年であるが、もう一つ、忘れてならないのは、ソビエト連邦の崩壊である。ソビエト連邦の崩壊によって、それまで“敵”を前に、自制的に振舞わざるを得なかった資本主義が、本来の姿を現した。「自助努力」、「社会福祉政策の否定」を特徴とする、「新自由主義」経済、“弱肉強食”の世界こそ、資本主義の本来の姿なのである。

「新自由主義」の下で、宮沢-村山内閣(1991~1994 年)の時に役員報酬が増加、小泉・竹中ライン(2001~2005 年)の下では、株式配当が急増した。その一方で、賃金は、1997 年以降、下がり続けている(第2図)。



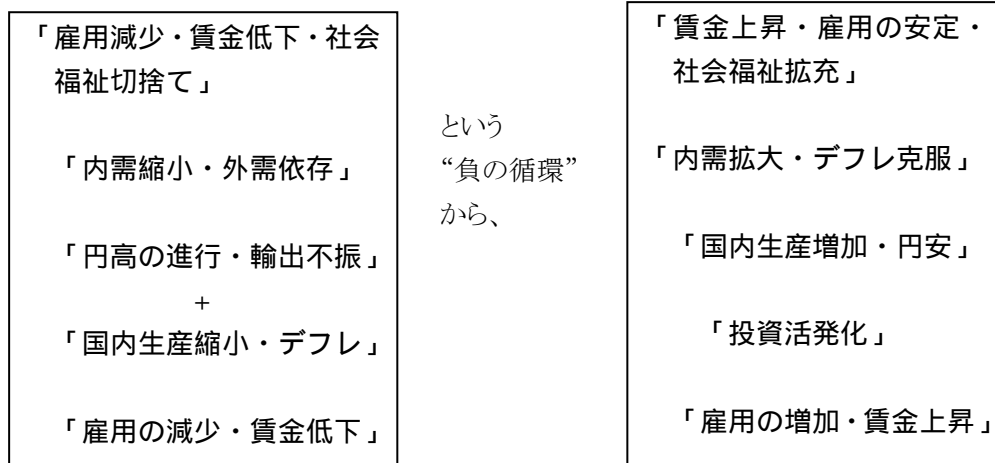
このように、いま、日本経済が抱えている病=デフレ経済は、決して一過性のもではなく、根が深い。したがって、その打開のためには、労働者・国民の、腹を据えたたたかひが必要である。

いま、必要なことは、政府も、企業も、労働者も、長い間刷り込まれてきた「新自由主義」のドグマを払拭し、

- ① 企業は、目先の利益だけを追うことを改め、社会的責任を自覚して、必要な賃上げや労働条件の改善を行い、内需の拡大を図ること
- ② 政府は、企業の収益が国民生活の向上に繋がるように必要な法制度の整備を行い、国民の合意にもとづいて、企業活動をコントロールすること

が必要であり、そのために、

③ 労働組合が、広範な国民と共同し、統一した強力なたたかひにより、企業と政府にその実現を迫ることが、決定的に重要である。それによって、日本経済を、



というプラスの循環に変えることができる。

## 1 悪化した労働者の生活、切実な要求の高まり

リーマン・ショックをきっかけにはじまった世界経済危機から2年、「異常円高」とデフレ下の日本経済の混迷がいよいよ深まるなかで、中小企業の経営や労働者・国民の生活が悪化し、要求が切実化している。その一方で、大企業の経常利益は著しく改善し、膨大な内部留保が貯めこまれている。ここでは、なるべく最新の情報を利用して、もう少し詳しく見てみよう。(第3表)

経済	現金給与総額	正規労働者	非正規労働者	完全失業者	完全失業率	中小企業倒産件数	同左負債総額	大企業・経常利益
	万円	万人	万人	万人	%	件	兆円	兆円
2008年(A)	46.79	3449	1732	270	4.0	6,022	3.02	6.78
2010年(B)	43.91	3339	1743	349	5.3	5,989	4.15	7.50
(B)-(A)	-2.88	-110	11	79	1.3	-33	1.13	0.72

現金給与総額:厚生労働省「毎月勤労統計調査」2008年6月:2010年6月、正規労働者・非正規労働者・完全失業者・完全失業率:総務省「労働力調査」2008年4-6月:2010年4-6月、中小企業倒産件数・負債総額:帝国データバンク倒産情報08年上半期:10年上半期、経常利益:財務省「法人企業統計」08年1-3月、10年1-3月

中小企業の経営は、「販売不振」や「輸出不振」などを理由とする不況型倒産が、倒産件数全体の8割以上を占め、大型倒産が増加するなど、深刻の度合いをいっそう深めている。

雇用・失業問題も重大化している。リーマン・ショック前と現在を比較すると、正規労働者は110万人減少、非正規労働者は11万人増加し、雇用の不安定化がいっそう強まっている。そのなかで、完全失業者は79万人も増え、完全失業率は4~5%台という高い水準で推移し、“新氷河期”といわれる深刻な就職難が若者に襲いかかっている。

賃金の低下も歯止めがかからない。現金給与総額は月額2万8800円も減少した。なかでも、15-34歳の若年労働者の生活実態はきびしい。「自身の収入のみ」で生活している人は44.0%にすぎず、「自身の収入+他の収入」で生活している人が46.8%になっている。リーマン・ショック後の2年間、国民・労働者は、暮らしと生活の基盤を大きく脅かされている。

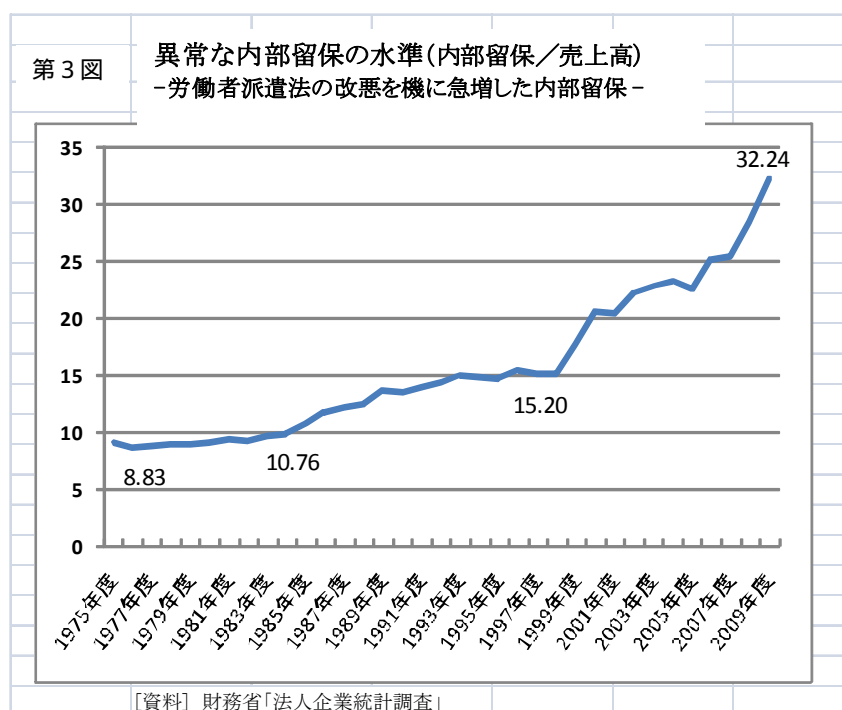
08年版の『労働経済白書』は、近年、勤労者の間で仕事に対する意欲がはなはだしく低下している事実を指摘し、その最大の原因が「賃金の低下」(46.8%)にあり、「仕事の意欲向上にもっとも有益であるが、もっとも実現できていない」のが「賃金を引き上げる」(67.2%)ことだと労働者が回答していることを明らかにしている。賃上げは今や企業の生産性向上や経営基盤の安定化にとっても重要な課題となっているのである。労働者や国民の最も切実な要求が生活改善にあり、労働組合への期待で最も高いのが賃金や一時金闘争の強化にあることは、ナショナルセンター所属の違いを越えた多くの労働組合のアンケート結果に共通する結果となっている。

一方、大企業は、「異常円高」を利用して、いっそうの海外展開をはかり、外需に依存して急速に収益を改善した。2010年1-3月期の経常利益は、2年前を7200億円上回っている。そのなかで、増大しているのが内部留保である。内部留保の異常なまでの突出ぶりは、国の財政や労働者家計と比較すると、いっそう鮮明になる。この2年間、国の財政は景気の悪化に伴う税収の落ち込みが著しく、その穴を埋めるために、赤字国債を41兆円も積み増した。労働者家計は、賃金の低下と失業など厳しい状況が続く中で、貯蓄残高は81万円も減少した。その一方で、内部留保だけが、38兆円も増加しているのである。

## 2 異常な内部留保の水準と企業の社会的責任

内部留保とは、賃金、税金等をすべて支払った後の純利益のうち、配当や役員賞与などで流出せずに、企業内部に留保した部分の累計額をいい、通常は、主に経営規模拡大のための設備投資に使われる。そうであれば、消費需要は減ったとしても、その分投資需要が増加するから、需要不足にならないが、この間の内部留保は、もっぱら、証券購入や金融部門での運用、海外投資等に振り向けられ、国内需要に転化していない。

そもそも、企業は、これほど多額の内部留保が必要なのだろうか。企業の売上高を基準に内部留保の大きさを計測したところ、1975～1984年度の10%未満から次第に上昇傾向にあったものの、1984～1998年度の14年間で4.4ポイント上昇したに過ぎない。ところが、1999年度から2009年度の10年間に、一気に14.5ポイントも上昇し、売上高の32.24%に達したのである。この水準は異常であり、経営上必要な水準とは、到底考えられない。(第3図)



いま、企業は、何のために存在するのかが問われている。企業とは、労働によって新たな価値を生み出す場であり、生み出された価値は、雇用者の賃金、株主への配当、国と自治体への税金等に配分され、余力があれば社会貢献(寄付等)も行われる。さらに、利益を増やして経営規模を拡大することにより、一国経済の成長に寄与することができる。このように、企業は、社会的責任を持った存在といえるが、最近の企業をみていると、利益の拡大にばかり熱心で、社会的責任を果たしていないように思われる。第一、労働再生産費を賄えないような賃金を支払っていたのでは、日本経済がジリ貧になるのは当然のことである。

企業が社会的責任を自覚し、労働者に十分な賃金を支払い、非正規労働者の待遇改善を図り、非正規の正規化等をおこなってこそ、日本経済は成長することができるのである。労働者の首を切り、賃金を引き下げ、下請け中小企業に納入単価の切り下げを強要して利益を上げ、国内需

要が縮小して売れなくなったら海外へ行くというのでは、”企業栄えて国滅ぶ”ことになる。いま、企業の社会的責任こそが問われているのである。

### 3 従来の路線から抜け出せない民主党政権

民主党政権は、日本経済の危機打開のために、財界と一体となって「新成長戦略実現会議」を発足させ、「強い経済」「強い財政」「強い社会保障」の三位一体的実現を掲げている。その根底には、「海外需要を発掘し、対外競争力を高める効果の高い政策・事業を重視」することが据えられており、自民政権時と同様の「国際競争力強化」の立場である。

しかし、こうした政策で、日本経済の再生は不可能である。なぜなら、これまで続けてきた財界主導の「国際競争力強化」の方針こそが、日本経済を今日のような深刻な経済危機にさらす最大の要因となっているからである。

財界は、1990年代半ば以降、「経済のグローバル化」に対応する必要性を説き、「日本企業の競争力を維持」し強化することが、「活力ある社会の実現」にとって不可欠だと主張してきた。

それに呼応した政府は、まず、1998年に、橋本内閣が「日本版金融ビッグ・バン」を実施し、証券、金融市場を自由化した。2001年に誕生した小泉内閣は、「改革なくして成長なし」というキャッチフレーズを掲げ、企業行動の規制緩和、公的企業の民営化、自由貿易の推進、福祉政策や社会保障の削減・縮小、派遣労働者の制限緩和、大企業や高額所得者に対する減税、大衆課税の強化等々、「新自由主義」的な経済政策を、一気に推し進めた。

そのなかでも、「労働者派遣法」の改悪は、当時の財界にとって、国際競争力強化の切り札ともいえる要求であったが、その改悪が強行された1999年以降10年間に、正規労働者が8.4%減少すると同時に非正規労働者が40.5%も増え、「ワーキング・プア」や「ネット・カフェ難民」が増大するなど、「貧困と格差」が拡大した。

財務省「法人企業統計調査」によると、「労働者派遣法」の改悪がおこなわれた1999年度から2009年度までの10年間に、従業員給与額が12.8%も減少する一方で、内部留保が、実に、195.8兆円も増加した。

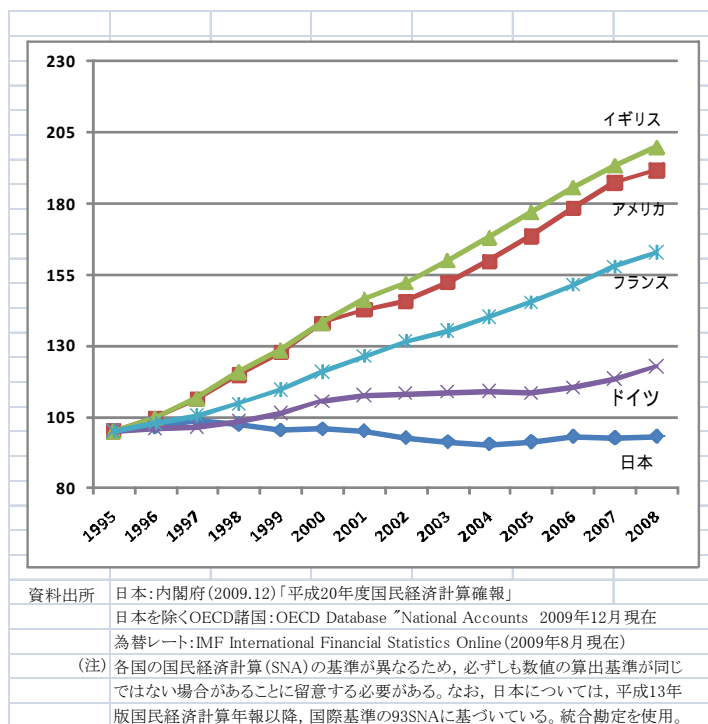
経済は、生産活動によって新たに付加された価値が、賃金、株主配当、税金などに配分され、それが家計消費、政府消費、設備投資などの国内需要に転化して、再び国内生産を誘発することにより、循環していく。ところが、内部留保が急増し、それが国内需要に転化されないと、国内需要が不足してデフレに陥ることになる。この間、大企業は、円高を利用して海外に進出し、国内が不調でも大もうけできる体制をつくったが、そのもうけが、労働者の賃上げや国内の設備投資に使われることは、ほとんどなかった。このような大企業の行動は、日本経済を需要不足にし、恒常的な「デフレ体質」に陥れる大きな原因の1つになったのである。

菅内閣は、大企業が内部留保のため込みを続けているにもかかわらず、財界・大企業の要求にこたえて来年度予算では法人税の減税を強行しようとしている。法人税を減税しても、景気対策にはならない。減税分が、設備投資や労働者の賃金に回されるわけではないからだ。帝国データバンクの調査では、「内部留保の積み増し」がトップになっている。従来通りの「国際競争力強化」の路線では、日本経済再生の展望を切り開くことはできないのである。

## 4 日本経済を再生する道はなにか

では、日本経済を安定した成長の軌道に乗せるためにはなにが必要となるのか。それは、日本と他の先進国の経済動向を比べると、一目瞭然、明らかになる。

第4図 先進5カ国の雇用者報酬の推移



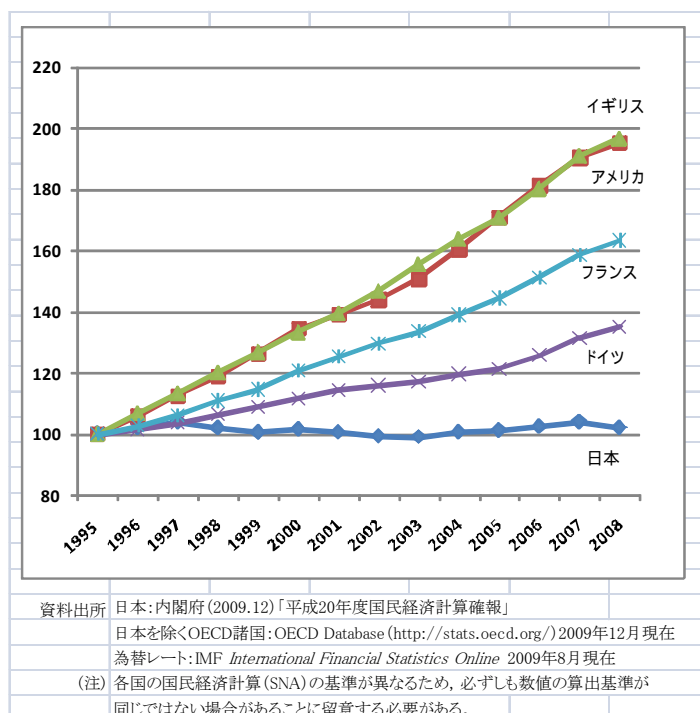
日本とアメリカ、イギリス、フランス、ドイツの先進5カ国の雇用者所得の推移を比べてみると、1995年を100として、2008年における日本の雇用者所得は98となっているが、これに対して、イギリスは200.0、アメリカは192.0、フランスは162.6であり、上昇率が低いドイツでも122.7となっている。このように、先進5カ国中、雇用者所得が低下しているのは、日本だけである。(第4図)

なお、雇用者所得とは、法人企業の役員、特別職の公務員、議員なども含む雇用者全体の所得を合計したものだが、そのほとんどは労働者の所得である。

同様に先進5カ国のGDP(国民総生産)の推移を比較すると、1995年を100として、2008年の日本は102にすぎない。これに対し、イギリスは197、アメリカは195、フランスは163、ドイツは135となっている。(第5図)

このように、雇用者所得と経済成長率には強い関係がみられる。

第5図 先進5カ国の名目成長率の推移



雇用者所得は、どこの国でも GDP の 5 割余りを占めているから、雇用者所得が増大しない限り、まともな経済成長はできないのであり、不況下でも頑張って賃金を支払ってきた企業・国が経済を維持・拡大できたといえる。なお、ここで、雇用者報酬、経済成長率とも名目で比較しているのは、価格上昇そのものが、経済のパフォーマンスの一部と考えられるからである。

日本は、「国際競争力強化」を名目に、企業レベルでは労働者の賃金を削り、派遣など非正規労働者を大量に活用し、下請け中小企業に単価の切り下げを強要し、国のレベルでは社会保障費を削減して、人々の生活を不安に陥れてきた。ちなみに、社会保障に関し、生活保護や失業手当など国民一人当たりの貧困関連支出を、日本とイギリス、アメリカ、ドイツについて比較すると、イギリスを 100 として、ドイツは 83 であるが、「自由主義」のアメリカは 31 の低水準になっている。ところが、驚くべきことに日本は、アメリカ以下の 22 にすぎないのである。(フランスは統計資料の遅れもあって比較できないが、イギリスやドイツと遜色がないと思われる)

## 5 労働総研の提言

日本経済の再生のためには、企業に社会的責任を果たさせることが重要である。その第一歩として、過剰に貯めこまれた内部留保を放出させ、国内需要の拡大を通じてデフレを克服することが急務である。労働総研は、そのために、当面、以下の課題を実現することが必要と考える。

### (1) 非正規労働者の待遇改善—非正規雇用を正規雇用に変える

低賃金、無権利の派遣労働者や契約社員(期間工)、嘱託社員などの有期契約労働者が増加している。これら非正規労働者は、「景気の調整弁」として、景気が悪くなればすぐ解雇されるなど、身分が非常に不安定な労働者である。そうした労働者が安心して働けるようにすることが必要である。なかでも、これら非正規労働者の切実な要求となっている正社員化の要求を実現することは急務である。(「補足説明」の 1 を参照)

### (2) 最低賃金を時給 1,000 円に引き上げ

日本の最低賃金の全国平均額は 730 円であるのに対し、フランスやイギリスなどは 1100 ~ 1200 円という水準である。欧米諸国は、最低賃金の引き上げによって、生活の最低保障水準を維持しようとしている。日本の最低賃金を時給 1000 円に引き上げることは、1000 万人を超える年収 200 万円以下のワーキング・プアなど、働く貧困層を解消するために不可欠の課題になっている。

### (3) 全労働者の賃金を月 10,000 円引上げ

日本の労働者の賃金は、国際競争力強化を口実とした総額人件費コスト削減攻撃のなかで、低賃金・無権利の非正規労働者の急増とも相まって、1997 年をピークに低下の一途を辿っている。従業員規模 5 人以上の企業でみると、一般・パートを含む月平均現金給与総額は、1997 年の 37 万 1670 円から、2009 年の 31 万 5294 円へ、5 万 6376 円、15.2% も低下した。他の先進諸国では見られない日本に特異な状況である。この状況を改善するために、少なくとも、正規・非正規、男女を問わずすべての労働者を対象に 1 万円の賃上げをはかる必要がある。



#### (4) 働くルールの厳守による 356.1 万人の雇用創出

日本は労働時間の上限規制が事実上なく、労働時間が青天井になっているため、EU 諸国と比べても異常な長時間労働の国となっている。この現状を改めることは、労働者の暮らしと健康、命を守っていくためにも重要になっている。ここでは、長時間労働を規制するうえで、誰もが“当然行われるべき”と思える 3 つの施策に限定して提起し、雇用創出効果を算出した。

##### サービス残業の根絶

サービス残業は、労働基準法違反の犯罪行為である。にもかかわらず、実態として多くの企業でサービス残業がまかり通っており、その根絶は、当然の要求である。(補足説明の 2 を参照)

#### ② 年次有給休暇の完全取得

日本の年次有給休暇の平均付与日数は 18.0 日である。フランス 30 日、イギリス 4 労働週、ドイツ 24 日など、EU 諸国と比べて日本の付与日数は、極めて低い水準にある。しかも EU 諸国では、生産計画のなかに年休の完全取得を前提にした要員計画が組み込まれており、年休の完全取得は当たり前になっている。

#### ③ 週休 2 日制の完全実施

週休 2 日制は、日本でも一般的な制度として定着してきている。しかし、週休 1 日制、1 日半制をとっている企業が、まだ 9.0%あり、そこで働く労働者は全体の 3.5%を占めている(厚生労働省「就労条件総合調査」・企業規模 30 人以上)。

## 6 労働条件改善の経済効果(試算)

労働総研は、昨年に続き、これらの課題を実現するなら、日本経済にどのような効果をもたらすかについて、産業連関分析<sup>(注1)</sup>の手法を使って試算した。(第4表)

第 4 表		労働条件改善の経済効果					
	雇用創出	必要な原資	消費需要の増加	生産誘発額	付加価値(≒GDP)誘発額	税収増(国・地方)	内部留保増分に対するウェイト
単位	(万人)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(兆円)	(%)
非正規労働者の正規化		7.90	6.48	12.22	6.36	1.13	4.03
サービス残業根絶	202.6	9.68	6.29	11.88	6.18	1.10	4.94
年休完全取得	144.8	6.92	4.49	8.49	4.42	0.78	3.53
週休2日の完全実施	8.7	0.42	0.27	0.51	0.27	0.05	0.21
最低賃金1000円		5.42	4.45	8.38	4.02	0.71	2.77
全労働者1万円賃上げ		7.87	5.11	9.66	5.03	0.89	4.02
<b>合計</b>	<b>356.1</b>	<b>38.20</b>	<b>27.10</b>	<b>51.14</b>	<b>26.26</b>	<b>4.66</b>	<b>19.51</b>

[資料] 経済効果は、総務省「家計調査報告」および「平成17年産業連関表」から計算した。

(注) 産業連関表は、企業間および企業と家計や外国との間の財・サービスの取引を一覧表にまとめたものであ

り、需要の変化がもたらす国内生産活動を、産業間の生産波及効果を含めて、詳細な分類ごとに計測することが出来る。たとえば、自動車に対する需要が増加すると、自動車の生産→タイヤの生産→合成ゴムの生産→エチレンの生産→原油の輸入といった具合に、次々と関連産業の生産が誘発される。産業関連分析によって、ある需要(ここでは賃金引き上げ、労働条件改善、雇用増などに伴う消費需要)の増加が、国内のどの産業の生産をどれだけ拡大するかを計測することができる。

結果をみると、「非正規雇用者の正規化」によって、家計消費需要が 6.48 兆円増加し、その需要によって、国内生産が 12.22 兆円誘発され、付加価値(≒GDP)が 6.36 兆円増加する。それに伴って、国・地方を含めて税収が 1.13 兆円増えることが分かった。そのために、企業は 7.90 兆円の資金を必要とするが、それは、1999 年から 2009 年までの 10 年間に増加した内部留保額の、4.03%にすぎない。

「非正規雇用者の正規化」と「最低賃金の引き上げ」を合わせると 20.60 兆円の国内生産が誘発されるが、この施策の対象となる低賃金層の賃上げは、主として中小企業分野の生産を誘発するので、中小企業の活性化が期待できる。(第5表)

部門		金額	部門		金額
1	保険	12866	21	水道	2719
2	娯楽サービス	12028	22	酒類	2666
3	飲食店	11763	23	プラスチック製品	2604
4	卸売	8925	24	海面漁業	2455
5	電気通信	8780	25	物品賃貸業(除貸自動車業)	2346
6	その他の食料品	8043	26	広告	2257
7	学校教育	7317	27	砂糖・油脂・調味料類	2209
8	その他の製造工業製品	6297	28	野菜	2189
9	印刷・製版・製本	5013	29	石油製品	2186
10	その他の対事業所サービス	5008	30	建設補修	2171
11	衣服	4855	31	道路貨物輸送(除自家輸送)	2161
12	金融	4833	32	その他の衣服・身の回り品	2137
13	畜産	4734	33	精穀・製粉	2119
14	自動車修理	4472	34	めん・パン・菓子類	2057
15	電力	4280	35	畜産食料品	2057
16	その他の飲料	4177	36	情報サービス	2021
17	その他の運輸付帯サービス	4151	37	水産食料品	1988
18	医療	3690	38	その他の木製品	1970
19	と畜	3246	39	都市ガス	1766
20	自動車部品・同付属品	3094	40	医薬品	1706

(注) 最低賃金の引き上げ(時給1000円)のみに限定したい場合は、各金額に0.4.695を、非正規労働者の正規化に限定したい場合は、0.59305をかける。

[資料] 総務庁「家計調査報告」、厚生労働省「賃金実態調査」および総務庁「平成17年産業連関表」から計算した。

「全労働者1万円の賃上げ」は、ここでは、「最低賃金の引き上げ」および「非正規雇用者の正規化」を実現した上で、全労働者1万円の賃上げを行うことを想定している。その経済効果は、国内生産 9.66 兆円、付加価値(≒GDP)5.03 兆円で、それに伴って税収も 0.89 兆円増加する。

次に、違法な「サービス残業」を厳重に取り締まり、根絶するだけで、202 万人の新規雇用が生

まれる。これに、「年休完全取得」と「週休2日制の完全実施」を加えた、「当然行われるべき施策」だけで、356.1万人の雇用が生まれ、2010年1-3月期の完全失業者332万人を吸収することが出来る。また、それによって20.88兆円の国内生産が誘発される。

### 成長率を5.25%押し上げる経済効果

これら6項目をすべて実現するなら、356.1万人の雇用と、27.1兆円の消費需要が生まれ、それによって、国内生産が51.14兆円、付加価値(≒GDP)が26.26兆円誘発される。日本のGDPをおよそ500兆円とすると、経済成長率を5.25%押し上げることになる。それに伴い、税金も、国・地方合わせて4.66兆円の増収が見込まれることが分かった。そのために38.2兆円の前払が必要になるが、この額は、1999年～2009年の内部留保増加分の、19.51%に過ぎず、企業がその気になれば、十分に可能である。

## 8 ゼロ金利で狂った高齢者の生活設計

一部の学者や政治家、財界人は、「高齢者は豊かな資産を持っており、内需拡大のために、それを使わせるべき」といっているが、異常な低金利が続く中で、高齢者は、期待していた預金の利子を得ることができず、多くの高齢者は、すっかり、生活設計が狂わされている。

いま、1年もの定期預金の利子が年5.5%だった1990年に定年退職した人が、将来に備えてそのうち1,000万円を定期預金に預けたとする。その年の利率は年5.27%であり、過去もその前後の水準で推移してきたから、おそらく、悪くても5%以下にはならないと考えて、生活設計を立てていたはずである。ところが、1992年から金利の低下が始まり、2005年には遂に0.031%と、ほぼゼロになってしまったため、予定では、2009年に2921万円になっていたはずの元利合計が1272万円にしかならない。その差を「遺失利益」と考えると、この人は、実に、1648万円も損をしたことになる。

### 1990年に退職金1000万円を預けた場合の損失額(遺失利益)

金利5.5%で運用された場合の元利合計	2921万円
実際の金利による元利合計	1272万円
損失額(遺失利益)	1648万円

なお、同じ1990年から2009年までを対象に、勤労者世帯の貯蓄・負債の実態に基づいて各年ごとに試算した遺失利益を積み上げると、19年間で全勤労者世帯の「遺失利益」は、177.9兆円になる。(「補足説明」の3を参照)

## 9 提言実現のための課題

以上のように、日本経済がデフレを脱却し、展望を切り開くためには、企業が社会的責任もきちんと果たし、政府は、企業の収益拡大が労働者・国民の生活向上に繋がるように法体系を整備することが必要である。しかし、現状をみると、企業はもちろん、政府も積極的にそうした施策を実現しようとしていない。職場・地域から、企業と政府に対して要求実現を求める労働者・労働組合の

取り組みを国民的なたたかいとして発展させていくことが決定的に重要になる。

そのためには、春闘の再構築が重要である。10月28日のNHK BS-hi、「プレミアム8 100年インタビュー」に出演した、知日派として知られるロンドン大インペリアルカレッジ日欧産業比較研究センター所長のドナルド・ドーア氏は、戦後における日本の成功のカギとして、

- ① 長期雇用・・・「わが社」意識による一体感。
- ② 春闘・・・毎年、新たな経営年度の初めに、労使が会社や国の経済を考える。一斉の賃上げと、合意にもとづく他社との賃上げ額の差

をあげ、最近の日本経済の停滞については、大企業や官庁が、優秀な職員をアメリカのビジネス・スクールに留学させ、その人達(洗脳世代)が、政財界の中心を占めるようになったことによる企業や政府のマインドの変化(日本的経営の否定+アメリカ型経営への傾斜)と、労働組合の戦闘力喪失・形骸化を指摘している。

日本的経営の評価については、多々議論があるかもしれないが、春闘に対する指摘は、注目に値する。春闘は、政・労・資が共に土俵に上がり、政治経済の全般について交渉を行うことが出来る場であり、最賃制や働くルールの問題を解決する絶好の場である。「連合」は、ここ2～3年、賃金の統一要求を行わず、企業別組合に任せているが、企業にとって、全国一斉に行われる賃上げなら競争条件が大きく変化しないので応えやすいが、個別交渉による賃上げ回答は、相当難しいはずである。また、春闘であれば、中小企業の労働組合もたたかえるが、個別組合に任されたのでは、交渉すら困難であろう。

労働者の生活向上と、日本経済の回復を真面目に考えるなら、春闘を終焉させることなく賃上げ・雇用確保の課題と同時に、社会保障の拡充・増税阻止など国民諸階層とも一致する課題で文字通り国民春闘を本格的に追求することこそが重要と考える。

次に、最近マスコミで、内部留保の還元や労働者の賃上げの必要性が報道されるようになった。これは、財界もふくめ広範な国民のなかに「このままでは、日本経済が回復不可能になるかもしれない」という危機意識が芽生えつつあることを反映したものであり、客観的には、たたかえば勝てる条件が整いつつあるといえる。

## [補足説明]

### 1 正規化の対象とした非正規雇用者

すべての非正規労働者が正社員になりたいと考えているわけではないから、正規労働者で働きたいと考えている非正規労働者のみの正規化をはかることを前提とした。

まず、派遣労働者である。厚生労働省「労働力需給についてのアンケート調査」では、「派遣労働者が派遣という働き方を選択する理由」として、「正社員として働きたいが、就職先が見つからなかったため」と回答した労働者が 32.2%となっている。また、総務省「就業構造基本調査」(2007年)によれば、派遣労働者は 160.7 万人であるから、このうち 32.2%にあたる、51.7 万人の派遣労働者が正社員を希望しているものとした。

有期契約労働者については、総務省「労働力調査」でもその正確な数は把握することができない。有期契約労働者のなかで、正社員を希望する人数については、厚生労働省「有期契約労働者の雇用管理の改善に関する研究会報告」(2008年7月)で、「1週間の所定内労働時間が通常の労働者と同一な有期契約労働者が 310 万人に上る」としていることから、これら労働者が正規労働者を希望していると考えた。

派遣労働者、有期契約労働者あわせて 361.7 万人が正規労働者を希望しているとすると、これらの非正規労働者を正社員化するために、企業はどのくらいの費用が必要になるかを試算した。これら労働者の賃金増加分については、厚生労働省「賃金構造基本調査」にもとづいて、「正社員・正職員」と「正社員・正職員以外」の年間賃金を算出し、その差額を非正規労働者の正規化による賃金改善分とすることにした。

### 2 サービス残業根絶による雇用増

「労働力調査」による年間労働時間は 2199.6 時間、「毎勤統計」による年間労働時間は 1976.4 時間となっている。その差は 223.2 時間であるが、この中には、1日8時間の法定内労働時間の残業も含まれる。法定内労働時間については残業代を支払わなくてもいいことになっているから、223.2 時間からそれを差し引くと、1人当たり年間サービス残業時間は 126.0 時間になる。企業規模 5 人以上の事業所に働く労働者は 3192.6 万人、年間総実労働時間は 1976.4 時間であり、サービス残業を根絶すれば、実に 202.65 万人の雇用が創出されることになる。

### 3 ゼロ金利による「遺失利益」

1991年～2009年の勤労者世帯 1 世帯あたり貯蓄額から 1 世帯当たり負債額を差し引いた純貯蓄をベースに、1990 年当時の、1年もの定期預金金利、5.5%が続いていた場合に得られたはずの利子と、現実の金利による利子を比較し、その差を「遺失利益」とすると、勤労者世帯の損失額は、2009 年までに、1世帯あたり 605.6 万円、全世帯では、実に、177.9 兆円に達する。

つまり、労働者世帯は、ゼロ金利による「遺失利益」だけで、一般国債の残高 594 兆円の、約 30%を、既に負担したことになる。

ゼロ金利による遺失利益(勤労者世帯)							
第6表	(単位:万円)						
	1世帯あたり貯蓄額	1世帯当たり負債額	1世帯あたり純貯蓄額	1年定期の金利(%)	実際の受取利子	金利5.5%の場合の利子	遺失利益
1991年	1,128	312	817	5.66	46.2	44.9	-1.3
1992	1,187	311	876	4.30	37.6	48.2	10.6
1993	1,236	359	877	3.02	26.5	48.2	21.7
1994	1,234	405	829	2.05	17.0	45.6	28.6
1995	1,261	452	810	1.12	9.1	44.5	35.4
1996	1,279	484	795	0.50	4.0	43.7	39.8
1997	1,250	498	752	0.38	2.8	41.4	38.5
1998	1,352	574	777	0.33	2.6	42.8	40.2
1999	1,393	633	760	0.17	1.3	41.8	40.5
2000	1,356	580	776	0.16	1.2	42.7	41.5
2001	1,318	593	725	0.08	0.6	39.8	39.3
2002	1,280	607	673	0.04	0.2	37.0	36.8
2003	1,292	605	687	0.03	0.2	37.8	37.6
2004	1,273	655	618	0.03	0.2	34.0	33.8
2005	1,292	616	676	0.03	0.2	37.2	37.0
2006	1,264	624	640	0.16	1.0	35.2	34.2
2007	1,268	664	604	0.35	2.1	33.2	31.1
2008	1,250	652	598	0.34	2.0	32.9	30.9
2009	1,203	643	560	0.21	1.2	30.8	29.6
<b>合計</b>					<b>156.1</b>	<b>761.7</b>	<b>605.6</b>
	勤労者世帯数(2000年国勢調査)			2937万世帯			
	全世帯の遺失利益			177.9兆円			
(注)1	2001年の貯蓄額、負債額のデータがないため、[(2000年+2002年)/2]とした。						
[資料]	総務省:平成12年まで「貯蓄動向調査」(年末時点)、平成14年1月からは「家計調査(貯蓄・負債編)」(調査開始3か月目の1日時点)による。						
	日本銀行:「預金・貸出関連統計」						